

マニユライフ

日本債券ストラテジックファンド

(SMA専用)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年11月1日から無期限です。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主な投資対象	ベビーファンド	主としてマニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。
	マザーファンド	主としてユーロ円債を含む円建て公社債を投資対象とします。
主な投資制限	ベビーファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③有価証券先物取引等の直接利用は行いません。 ④投資信託証券（マザーファンド受益証券を除く。）への投資は行いません。
	マザーファンド	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。 ④デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	<p>毎決算時（原則毎年3月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2020年3月5日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益（収益分配に充てず信託財産に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2021年3月5日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニユライフ 日本債券ストラテジックファンド（SMA専用）」は、このたび、第2期の決算を行いました。

ここに、第2期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2019年11月 1 日	円 10,000	円 —	—	% —	% —	% —	百万円 0.1
1 期 (2020年 3 月 5 日)	10,042	0	0.4	98.3	6.7	90	
2 期 (2021年 3 月 5 日)	9,892	0	△1.5	99.0	2.7	143	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注4) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注6) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 3 月 5 日	円 10,042	% —	% 98.3	% 6.7	% 6.7	
3 月 末	9,790	△2.5	97.6	△16.0	△16.0	
4 月 末	9,824	△2.2	98.5	△ 6.6	△ 6.6	
5 月 末	9,804	△2.4	98.8	△ 0.7	△ 0.7	
6 月 末	9,797	△2.4	95.1	6.9	6.9	
7 月 末	9,844	△2.0	99.7	△10.5	△10.5	
8 月 末	9,812	△2.3	92.6	13.0	13.0	
9 月 末	9,842	△2.0	87.0	2.4	2.4	
10 月 末	9,834	△2.1	95.3	3.6	3.6	
11 月 末	9,854	△1.9	88.5	0.8	0.8	
12 月 末	9,884	△1.6	92.6	△ 9.8	△ 9.8	
2021年 1 月 末	9,881	△1.6	99.8	△10.1	△10.1	
2 月 末	9,827	△2.1	99.7	△ 0.8	△ 0.8	
(期 末) 2021年 3 月 5 日	9,892	△1.5	99.0	2.7	2.7	

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

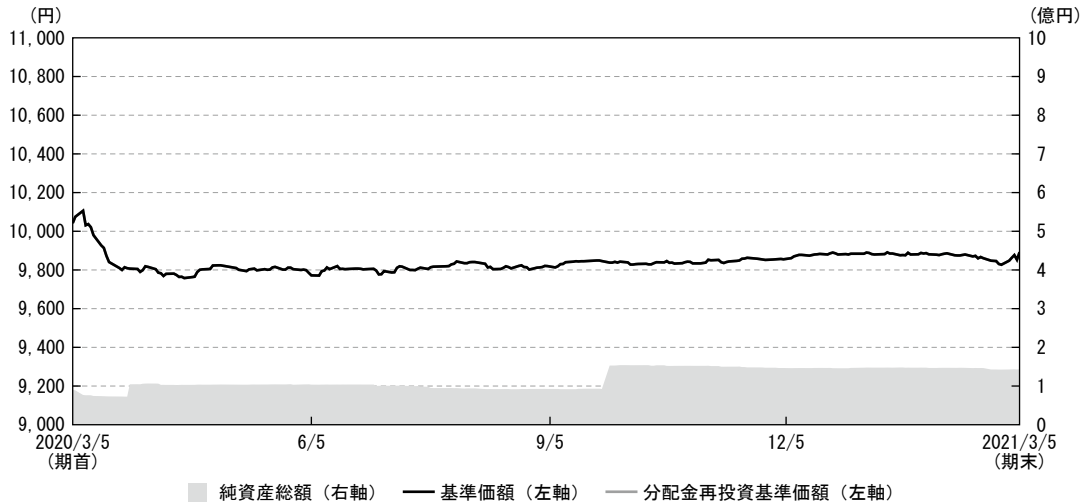
(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

運用経過

■基準価額等の推移 (2020年3月6日から2021年3月5日まで)



期 首：10,042円

期 末：9,892円 (既払分配金0円)

騰 落 率：△1.5% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると上昇しました。（期首は-0.11%、期末は0.10%）
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（非国債の対国債スプレッド）は、概ね縮小しましたが、円建外債・ABSは拡大しました。
- ・上記を背景として、基準価額は下落しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド	△0.9%

■投資環境

- ・国債利回りは、財政出動による国債の増発観測や投資家による国債換金売りの動きなどから2020年3月に大きく上昇しました。4月には日銀が資産買い入れを拡充し緩和姿勢を強化したことなどから一時的に低下する場面もありましたが、その後は日銀のイールドカーブ・コントロールを背景として概ね横ばいで推移しました。2021年2月には景気回復期待の高まりでグローバルに先進国金利が上昇したことや日銀の「点検」に対する警戒感などから上昇しました。
- ・事業債の対国債スプレッドは、新型感染症拡大を受けて拡大した後、日銀の金融緩和策の強化を背景に縮小基調で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

主要投資対象とする「マニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

マニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

当該マザーファンドを通じて、わが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。
- ・金利戦略については、金利変化に応じて機動的にデュレーションを変更し2020年3月からは長期化、6月からは中立、7月からは短期化、8月からは長期化、9月からは短期化としました。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを継続しました。MBSはオーバーウェイトを継続しました。金利選択効果全体では、ほぼ中立寄与となりました。
- ・クレジット戦略については、事業債を中心にオーバーウェイトを維持しました。事業債では6月頃から段階的に短中期ゾーンから中長期ゾーンへの入れ替えを行いました。銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図りました。その結果、種別・銘柄選択効果はプラス寄与となりました。

■収益分配金について

当作成期間については、基準価額等の水準を考慮し、収益分配金のお支払いを見送らせていただきました。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

	第2期	
	自 2020年3月6日 至 2021年3月5日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		77

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

■今後の運用方針 当ファンド

主要投資対象とする「マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

- ・金融緩和政策やコロナ禍後の潜在成長率の低下がバリュエーション上の金利低下要因となる一方、ワクチン期待や財政期待、日銀の「点検」などがモメンタムとして金利上昇となる構図を想定し、当面は後者の影響から金利にはやや上昇圧力がかかる展開を想定しています。10年国債利回りは0.00～+0.20%のレンジを想定しています。デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを維持する方針です。MBSはオーバーウェイトを維持する方針です。
- ・クレジット戦略については、事業債の中長期ゾーンを中心とするオーバーウェイトを維持する方針です。事業債の対国債スプレッドは中期的に低下方向での推移を見込みます。GDPギャップの大幅なマイナスと新型コロナウイルスを背景に金融緩和が中長期的に継続され、クレジット市場を支えると見ています。国内の設備投資サイクルは2021年半ばまでのスプレッド縮小を示唆する一方、成長期待が高まり、投資増加による債務積み上げが進んでいった場合、年後半に米国で金融緩和策の縮小、スプレッド拡大局面となる可能性もあります。地方債・政府保証債はアンダーウェイトとし、マイナス金利が深まる場合の超過収益獲得を図ります。銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針です。業種別には、金融および内需関連銘柄を保有しつつも、景気循環型産業や不動産、ノンバンク等もオーバーウェイトし、積極的な業種配分とします。資本構造別には、発行体の信用力等に対して割安感のある利息繰延条項付劣後債とAT1債を中心に保有します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年3月6日～2021年3月5日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,832円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	42円 (26) (13) (3)	0.429% (0.264) (0.132) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	16 (0) (12) (3) (1)	0.167 (0.001) (0.127) (0.034) (0.006)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	58	0.598	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

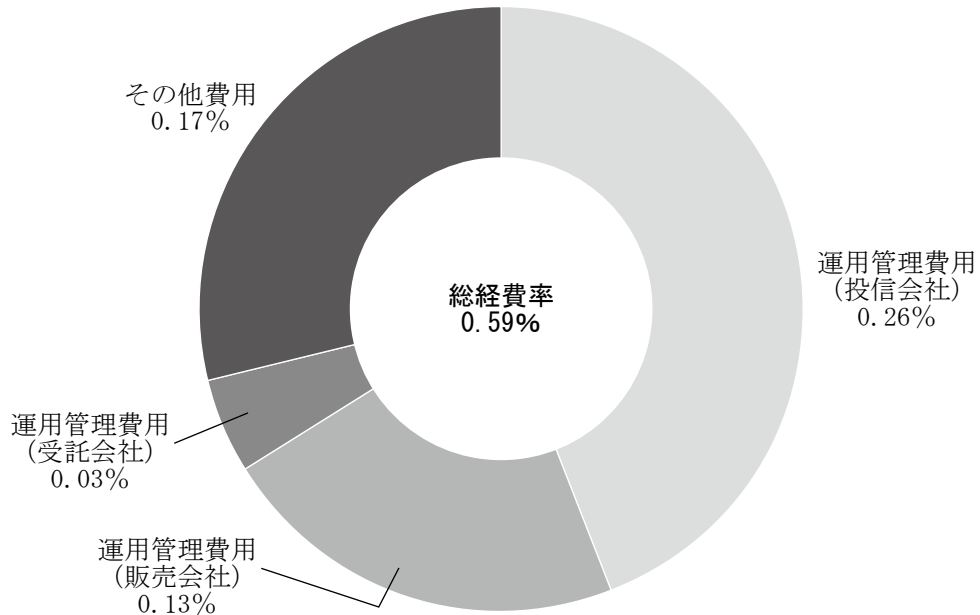
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.59%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年3月6日から2021年3月5日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド	109,712	110,068	56,531	57,057

(注) 単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等 (2020年3月6日から2021年3月5日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2020年3月6日から2021年3月5日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2020年3月6日から2021年3月5日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2021年3月5日現在)

親投資信託残高

項 目	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド	88,315	141,496	143,307

(注1) マザーファンドの2021年3月5日現在の受益権総口数は77,961,042千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年3月5日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2021年3月5日現在)

項 目	当期末	
	評 価 額	比 率
マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド	143,307	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	675	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	143,982	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当期末 2021年3月5日
(A) 資 産	143,982,915円
マニユライフ・ 日本債券ストラテジック・アクティブ・ マザーファンド(評価額)	143,307,439
未 収 入 金	675,476
(B) 負 債	675,476
未 払 解 約 金	286,385
未 払 信 託 報 酬	298,517
そ の 他 未 払 費 用	90,574
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	143,307,439
元 本	144,869,212
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,561,773
(D) 受 益 権 総 口 数	144,869,212口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,892円

(注1) 当ファンドの期首元本額は89,875,957円、期中追加設定元本額は111,938,505円、期中一部解約元本額は56,945,250円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9892円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は1,561,773円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年3月6日 至 2021年3月5日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	461,194円
売 買 益	852,067
売 買 損	△ 390,873
(B) 信 託 報 酬 等	△ 710,261
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 249,067
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	73,608
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,386,314
(配 当 等 相 当 額)	(308,754)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,695,068)
(F) 計 (C+D+E)	△1,561,773
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△1,561,773
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,386,314
(配 当 等 相 当 額)	(386,053)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,772,367)
分 配 準 備 積 立 金	740,655
繰 越 損 益 金	△ 916,114

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益(633,573円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(386,053円)および分配準備積立金(107,082円)より分配対象収益は1,126,708円(10,000口当たり77円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社は、2020年4月1日付で商号をマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社に変更しました。

商号変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2020年4月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

第 2 期

決算日 2021年 3 月 5 日

(計算期間：2020年 3 月 6 日～2021年 3 月 5 日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年 3 月 5 日 (休日の場合は翌営業日)
運 用 方 針	①NOMURA-BPI 総合をベンチマークとして、円建て公社債 (ユーロ円債を含む) のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。 ②運用の効率化をはかるため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ等を利用することがあります。 ③公社債の組入れ比率は原則として高位を維持します。 ④大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。
主な投資対象	主としてユーロ円債を含む円建て公社債を投資対象とします。
主な投資制限	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。 ④デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
(設定日) 2019年4月4日	円 10,000	% —	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2020年3月5日)	10,219	2.2	10,116	1.2	98.3	6.7	59,960
2期(2021年3月5日)	10,128	△0.9	9,936	△1.8	99.0	2.7	78,961

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万口当たりです。

(注4) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」(以下「ベンチマーク」といいます。)です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注5) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

ベンチマークに関して

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数(パフォーマンス)で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2020年3月5日	円 10,219	% —	円 10,116	% —	% 98.3	% 6.7
3月末	9,968	△2.5	10,004	△1.1	97.6	△16.0
4月末	10,008	△2.1	10,039	△0.8	98.4	△6.6
5月末	9,993	△2.2	9,996	△1.2	98.7	△0.7
6月末	9,991	△2.2	9,955	△1.6	94.9	6.9
7月末	10,044	△1.7	9,990	△1.2	99.5	△10.5
8月末	10,017	△2.0	9,943	△1.7	92.3	12.9
9月末	10,053	△1.6	9,973	△1.4	87.0	2.4
10月末	10,049	△1.7	9,957	△1.6	95.2	3.6
11月末	10,074	△1.4	9,970	△1.4	88.4	0.8
12月末	10,110	△1.1	9,972	△1.4	92.5	△9.7
2021年1月末	10,111	△1.1	9,948	△1.7	99.6	△10.1
2月末	10,060	△1.6	9,865	△2.5	99.5	△0.8
(期末) 2021年3月5日	10,128	△0.9	9,936	△1.8	99.0	2.7

(注1) 騰落率は期首比です。

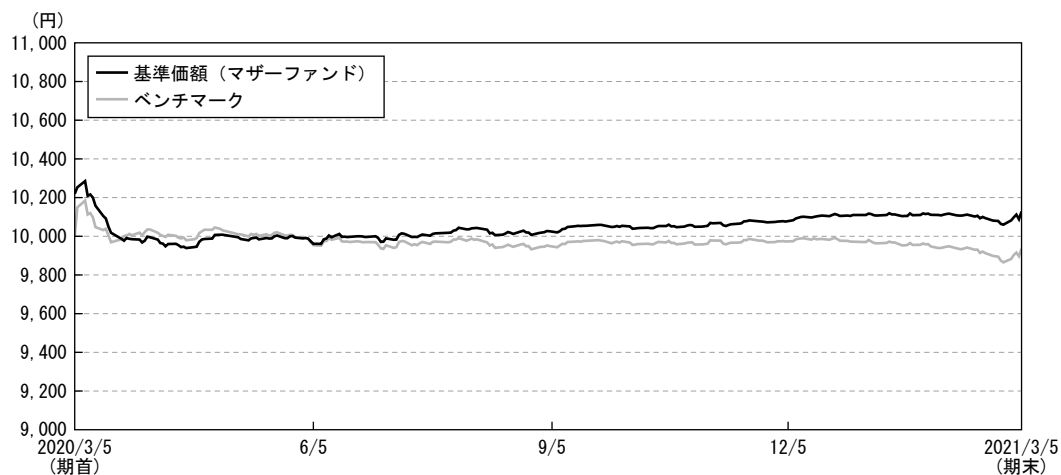
(注2) 基準価額は1万口当たりです。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

運用経過

■基準価額の推移（2020年3月6日から2021年3月5日まで）



期 首：10,219円
 期 末：10,128円
 騰落率：△0.9%

※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■基準価額の主な変動要因

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると上昇しました。（期首は-0.11%、期末は0.10%）
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（非国債の対国債スプレッド）は、概ね縮小しましたが、円建外債・ABSは拡大しました。
- ・上記を背景として、基準価額は下落しました。

■投資環境

- ・国債利回りは、財政出動による国債の増発観測や投資家による国債換金売りの動きなどから2020年3月に大きく上昇しました。4月には日銀が資産買い入れを拡充し緩和姿勢を強化したことなどから一時的に低下する場面もありましたが、その後は日銀のイールドカーブ・コントロールを背景として概ね横ばいで推移しました。2021年2月には景気回復期待の高まりでグローバルに先進国金利が上昇したことや日銀の「点検」に対する警戒感などから上昇しました。
- ・事業債の対国債スプレッドは、新型コロナウイルス拡大を受けて拡大した後、日銀の金融緩和策の強化を背景に縮小基調で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

わが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

- ・当期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は-0.90%となり、同期間におけるベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率の-1.80%を上回りました。
- ・金利戦略については、金利変化に応じて機動的にデュレーションを変更し2020年3月からは長期化、6月からは中立、7月からは短期化、8月からは長期化、9月からは短期化としました。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを継続しました。MBSはオーバーウェイトを継続しました。金利選択効果全体では、ほぼ中立寄与となりました。
- ・クレジット戦略については、事業債を中心にオーバーウェイトを維持しました。事業債では6月頃から段階的に短中期ゾーンから中長期ゾーンへの入れ替えを行いました。銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図りました。その結果、種別選択・銘柄選択ともにプラス寄与となりました。

■今後の運用方針

- ・金融緩和やコロナ禍後の潜在成長率の低下がバリュエーション上の金利低下要因となる一方、ワクチン期待や財政期待、日銀の「点検」などがモメンタムとして金利上昇となる構図を想定し、当面は後者の影響から金利にはやや上昇圧力がかかる展開を想定しています。10年国債利回りは0.00～+0.20%のレンジを想定しています。デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを維持する方針です。MBSはオーバーウェイトを維持する方針です。
- ・クレジット戦略については、事業債の中長期ゾーンを中心とするオーバーウェイトを維持する方針です。事業債の対国債スプレッドは中期的に低下方向での推移を見込みます。GDPギャップの大幅なマイナスと新型コロナウイルスを背景に金融緩和が中長期的に継続され、クレジット市場を支えるとして見えています。国内の設備投資サイクルは2021年半ばまでのスプレッド縮小を示唆する一方、成長期待が高まり、投資増加による債務積み上げが進んでいった場合、年後半に米国で金融緩和策の縮小、スプレッド拡大局面となる可能性もあります。地方債・政府保証債はアンダーウェイトとし、マイナス金利が深まる場合の超過収益獲得を図ります。銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針です。業種別には、金融および内需関連銘柄を保有しつつも、景気循環型産業や不動産、ノンバンク等もオーバーウェイトし、積極的な業種配分とします。資本構造別には、発行体の信用力等に対して割安感のある利息繰延条項付劣後債とAT1債を中心に保有します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年3月6日～2021年3月5日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,039円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0円 (0)	0.002% (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 （保管費用） （その他）	1 (0) (1)	0.006 (0.001) (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.008	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2020年3月6日から2021年3月5日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	105,648,973	104,581,961
	特種債券	2,500,000	2,513,730
	社債券（投資法人債券を含む）	36,959,129	17,667,348

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	51,974	53,874	50,333	50,342

(注) 単位未満は切り捨てております。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建			
		新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国 内	債券オプション 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		587	236	—	10	168	65	—	—
	プット	221	293	2	13	698	526	11	—

(注) 単位未満は切り捨てております。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	当 期
	取 引 契 約 金 額
金 利 ス ワ ッ プ	百万円 48,830
C D S	1,675

■利害関係人との取引状況等 (2020年3月6日から2021年3月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2021年3月5日現在)

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

決 算 期	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組 入 比 率	内BB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
区 分					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 20,593,000 (1,115,000)	千円 22,539,408 (1,175,594)	% 28.5 (1.5)	% — (—)	% 28.5 (1.5)	% — (—)	% — (—)
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	55,050,000 (55,050,000)	55,605,610 (55,605,610)	70.4 (70.4)	— (—)	67.1 (67.1)	2.7 (2.7)	0.6 (0.6)
合 計	75,643,000 (56,165,000)	78,145,018 (56,781,204)	99.0 (71.9)	— (—)	95.6 (68.6)	2.7 (2.7)	0.6 (0.6)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) 一印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

決 算 期 銘 柄 名	当 期 利 率	期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
国債証券	%	千円	千円
第6回利付国債（40年）	1.9	300,000	405,330
第7回利付国債（40年）	1.7	590,000	767,861
第10回利付国債（40年）	0.9	540,000	577,724
第11回利付国債（40年）	0.8	1,231,000	1,278,479
第13回利付国債（40年）	0.5	2,850,000	2,667,058
第360回利付国債（10年）	0.1	35,000	35,099
第26回利付国債（30年）	2.4	940,000	1,241,006
第28回利付国債（30年）	2.5	440,000	593,018
第29回利付国債（30年）	2.4	10,000	13,365
第32回利付国債（30年）	2.3	540,000	720,824
第33回利付国債（30年）	2.0	770,000	989,657
第37回利付国債（30年）	1.9	1,490,000	1,910,433
第44回利付国債（30年）	1.7	800,000	1,001,104
第46回利付国債（30年）	1.5	810,000	979,573
第53回利付国債（30年）	0.6	76,000	75,914
第54回利付国債（30年）	0.8	1,670,000	1,747,154
第56回利付国債（30年）	0.8	270,000	282,036
第57回利付国債（30年）	0.8	350,000	365,309
第61回利付国債（30年）	0.7	250,000	253,537
第63回利付国債（30年）	0.4	75,000	70,101
第64回利付国債（30年）	0.4	90,000	83,977
第65回利付国債（30年）	0.4	20,000	18,629
第67回利付国債（30年）	0.6	1,500,000	1,472,490
第68回利付国債（30年）	0.6	570,000	559,466
第155回利付国債（20年）	1.0	535,000	589,687
第166回利付国債（20年）	0.7	410,000	430,155
第168回利付国債（20年）	0.4	687,000	683,544
第169回利付国債（20年）	0.3	200,000	195,096
第172回利付国債（20年）	0.4	10,000	9,886
第173回利付国債（20年）	0.4	444,000	438,503
第174回利付国債（20年）	0.4	1,100,000	1,085,249
第175回利付国債（20年）	0.5	410,000	412,226
第24回利付国債（物価連動・10年）	0.1	580,000	585,906
小 計		20,593,000	22,539,408
普通社債券（含む投資法人債券）			
日本生命第1回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.52	400,000	410,960
日本生命第4回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.91	300,000	298,110
日本生命第6回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.05	300,000	299,070
第1回A号明治安田生命保険	1.08	300,000	305,409
第5回A号富国生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.07	300,000	297,699

決 算 銘	算 柄	期 名	当 期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券（含む投資法人債券）			%	千円	千円	
第3回A号明治安田生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.11	1,300,000	1,307,189	2047/11/6
第1回アフラック生命保険株式会社無担保社債			0.963	600,000	601,686	2049/4/16
第15回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債			0.001	300,000	300,000	2024/3/15
第1回不二製油グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			0.78	1,500,000	1,502,805	2049/6/11
第2回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.28	1,500,000	1,520,565	2055/7/2
第3回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.4	1,300,000	1,319,162	2057/7/2
第2回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.17	500,000	499,020	2056/10/19
第1回東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.06	300,000	301,719	2055/12/17
第2回東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.24	200,000	202,178	2060/12/17
第1回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.3	200,000	202,512	2079/12/13
第2回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			0.84	1,300,000	1,303,913	2079/12/13
第1回太陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.41	300,000	303,807	2054/1/29
第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.72	4,500,000	4,635,540	2079/6/6
第1回大日本住友製薬株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.39	900,000	920,358	2050/9/9
第2回大日本住友製薬株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.55	500,000	517,055	2050/9/9
第16回Zホールディングス株式会社無担保社債			0.6	300,000	300,237	2025/6/11
第17回Yホールディングス株式会社無担保社債			0.79	100,000	99,957	2027/6/11
第1回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			2.35	800,000	826,040	2053/12/13
第4回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.81	500,000	508,000	2055/11/4
第5回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			2.48	200,000	207,820	2057/11/4
第6回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			3.0	100,000	107,650	2060/11/4
第2回東海カーボン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.77	400,000	404,000	2050/6/30
第1回東海カーボン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			0.82	200,000	199,232	2049/12/10
第1回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			0.71	1,500,000	1,499,160	2079/9/12
第2回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			0.93	400,000	400,964	2079/9/12
第3回DMG森精機株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保社債			2.4	100,000	102,328	9998/12/31
第2回アイシン精機株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			0.41	100,000	97,638	2080/2/28
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.05	660,000	667,920	2048/4/27
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.03	500,000	505,555	2048/9/18
第1回住友生命劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			0.66	1,200,000	1,200,708	2079/6/26
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.05	400,000	402,524	2050/9/23
第1回株式会社ドンキホーテホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.49	800,000	816,216	2053/11/28
第1回丸紅株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			0.82	500,000	500,690	2081/3/4
第1回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.6	700,000	714,287	2055/9/28
第5回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.8	300,000	308,913	2049/12/10
第6回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			2.52	400,000	415,056	2054/12/11
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.74	1,200,000	1,231,284	2050/12/2
第8回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保社債			1.03	500,000	504,455	9998/12/31
第10回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保社債			0.82	1,700,000	1,706,511	9998/12/31
第4回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債			1.22	300,000	302,583	9998/12/31
第6回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債			1.13	2,000,000	2,015,020	9998/12/31

決 銘	算 柄	期 名	当 期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券（含む投資法人債券）			%	千円	千円	
第7回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債			1.35	100,000	101,730	9998/12/31
第8回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債			0.98	1,300,000	1,304,784	9998/12/31
第12回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債			0.937	1,100,000	1,096,524	9998/12/31
第2回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.38	2,400,000	2,393,016	2080/7/30
第3回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.66	800,000	794,832	2080/7/30
第23回SBIホールディングス株式会社無担保社債			0.73	100,000	99,953	2023/12/1
第24回SBIホールディングス株式会社無担保社債			0.93	100,000	99,890	2025/12/1
第1回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			0.62	100,000	99,218	2080/3/13
第2回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			0.91	600,000	584,700	2080/3/13
第1回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社債			1.2	1,200,000	1,192,572	9998/12/31
第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			0.96	1,000,000	1,008,920	2079/12/24
第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.39	2,000,000	2,059,000	2076/2/10
第5回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.02	400,000	400,928	2081/2/7
第1回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			0.84	380,000	379,718	2046/8/8
第2回あいおいニッセイ同和損害保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			0.87	300,000	295,215	2079/9/10
第3回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			0.94	100,000	98,933	2050/2/4
第3回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.13	100,000	99,190	2061/2/10
第7回ソフトバンク株式会社無担保社債			0.58	200,000	198,740	2030/7/29
第18回株式会社光通信無担保社債			1.79	100,000	106,047	2033/3/23
第22回株式会社光通信無担保社債			0.32	100,000	99,111	2026/8/7
第28回株式会社光通信無担保社債			1.2	100,000	102,666	2030/7/12
第30回株式会社光通信無担保社債			0.98	200,000	200,620	2031/1/31
第31回株式会社光通信無担保社債			1.38	400,000	403,416	2036/2/1
第3回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			1.3	600,000	620,118	2080/10/15
第31回東京電力パワーグリッド株式会社社債			0.98	200,000	204,352	2029/10/9
第36回東京電力パワーグリッド株式会社社債			1.45	100,000	105,987	2035/4/23
第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債			1.08	900,000	923,454	2030/7/16
第42回東京電力パワーグリッド株式会社社債			1.13	300,000	307,890	2032/10/8
第2回株式会社レノバ無担保社債			1.39	200,000	199,746	2027/9/3
第2回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			3.5	100,000	99,706	2043/9/16
第48回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債			2.13	460,000	467,654	2022/12/9
第51回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債			2.03	350,000	357,329	2024/3/15
第52回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債			2.03	100,000	102,081	2024/3/8
第53回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債			1.57	100,000	100,754	2024/6/14
第54回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債			1.569	300,000	302,298	2024/6/12
第57回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債			1.38	900,000	892,566	2026/9/11
第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			3.0	4,000,000	4,001,800	2056/2/4
第2回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー非上位円貨社債			0.645	500,000	501,595	2023/7/12
アフラック			2.108	100,000	105,051	2047/10/23
小 計				55,050,000	55,605,610	
合 計				75,643,000	78,145,018	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期		末
		買建額	売建額	
国内	債券先物取引	百万円 2,121		百万円 -

(注1) 単位未満は切り捨てております。

(注2) -印は組み入れなしです。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当期		末
				買建額	売建額	
国内	債券オプション取引	債券店頭		百万円 29		百万円 82
			コール プット	14		26

(注1) 単位未満は切り捨てております。

(注2) -印は組み入れなしです。

スワップ残高

種類		取引契約残高	
		当期末想定元本額	
金利スワップ		1,730百万円	
C	D S	1,400百万円	
合計		3,130百万円	

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年3月5日現在)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等に関する調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を依頼しました。

対象期間中(2020年3月6日から2021年3月5日まで)に該当した取引は、金利スワップ取引の新規契約24件、解約23件、債券店頭オプション取引の買160件、売160件、CDS取引の取得7件、譲渡2件があり、当該取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、想定元本その他の当該取引の内容に関することについて、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

■投資信託財産の構成

(2021年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	78,145,018	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,523,427	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	79,668,445	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年3月5日
(A) 資 産	79,657,248,565円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	130,667,267
公 社 債(評価額)	78,145,018,458
コ ー ル ・ オ プ シ ョ ン (買)	29,986,600
プ ッ ト ・ オ プ シ ョ ン (買)	14,368,100
未 収 入 金	1,049,249,191
未 収 利 息	239,378,601
前 払 費 用	36,750,348
差 入 委 託 証 拠 金	11,830,000
(B) 負 債	695,668,816
コ ー ル ・ オ プ シ ョ ン (売)	82,947,600
プ ッ ト ・ オ プ シ ョ ン (売)	26,798,600
未 払 金	367,118,200
未 払 解 約 金	207,432,804
未 払 利 息	1,262,157
受 入 担 保 金	10,000,000
そ の 他 未 払 費 用	109,455
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	78,961,579,749
元 本	77,961,042,038
次 期 繰 越 損 益 金	1,000,537,711
(D) 受 益 権 総 口 数	77,961,042,038口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,128円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は58,676,232,561円、期中追加設定元本額は31,347,621,243円、期中一部解約元本額は12,062,811,766円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF (適格機関投資家専用)	35,797,229,830円
マニユライフF O F s 用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	41,720,150,671円
マニユライフ 日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	302,165,250円
マニユライフ 日本債券ストラテジックファンド (SMA専用)	141,496,287円

(注3) 1口当たり純資産額は1.0128円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年3月6日 至 2021年3月5日
(A) 配 当 等 収 益	785,400,036円
受 取 利 息	784,684,722
支 払 利 息	715,314
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,170,705,824
売 買 益	377,061,544
売 買 損	△1,547,767,368
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	71,365,781
取 引 益	1,172,748,406
取 引 損	△1,101,382,625
(D) 信 託 報 酬 等	△ 4,463,241
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 318,403,248
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,283,832,694
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	84,380,162
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 49,271,897
(I) 計 (E + F + G + H)	1,000,537,711
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,000,537,711

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

◆約款変更

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社は、2020年4月1日付で商号をマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社に変更しました。商号変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2020年4月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。